

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<3月9日号>

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 日本の企業業績は短期的に悪化へ
- 米国の雇用、企業景況感は堅調も先行きに懸念
- 世界的に金融緩和の動きは継続

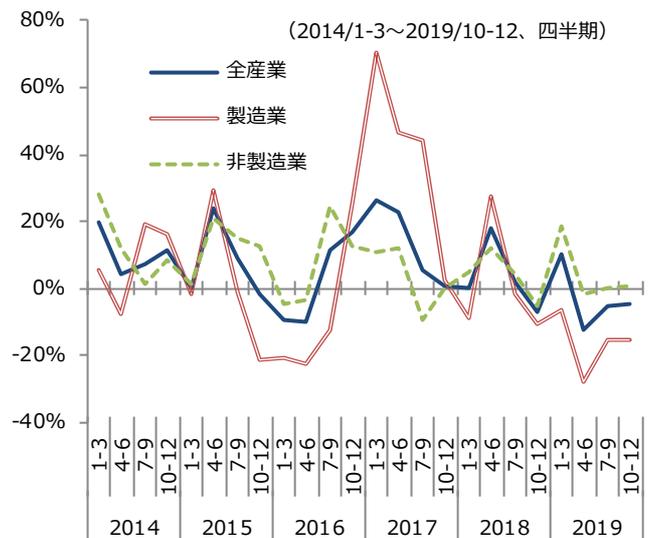
日本：企業業績は短期的に悪化へ

法人企業統計によると、昨年10-12月期の経常利益は前年同期比-4.6%（7-9月期同-5.3%）と三四半期連続の減益となりました。非製造業は同+1.1%（同+0.5%）と二四半期連続の増益でしたが、製造業は同-15.0%（同-15.1%）と二桁減益が続きました。売上高はいずれも6%強の前年比減少でしたが、利益率の差が表れました。製造業は米中通商摩擦や世界的な景気減速の影響を色濃く受けた一方、非製造業は国内の堅調な雇用情勢を背景に、台風被害を乗り越えて増益を確保したとみられます。

こうしたなか、設備投資は同-3.5%（同+7.1%）と減少しました。製造業が同-9.0%（同+6.4%）と大幅減となる一方、非製造業は同-0.1%（同+7.6%）と小幅減に留まりました。これまでの企業行動は、業績の上下に沿って設備投資を増減させる傾向が見られます。

2020年1-3月期以降は新型肺炎の世界的拡大に伴う経済活動の停滞が影響し、企業業績、設備投資とも大きく下押すことが予想されます。このため、政府による景気支援策の規模や範囲が大いに注目されます。

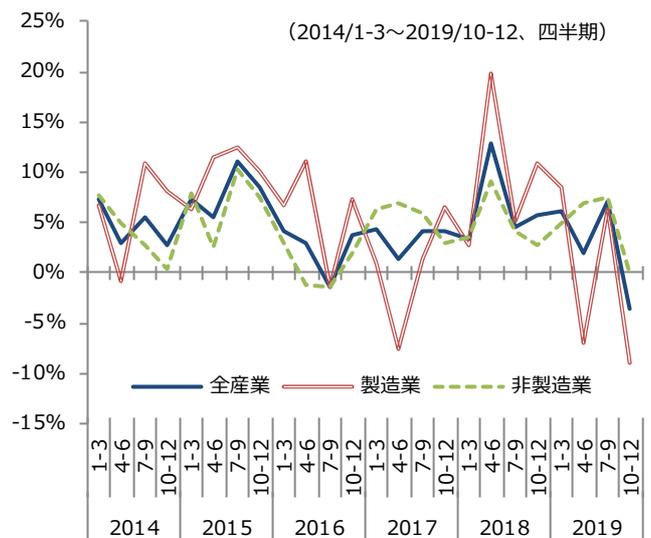
日本：法人企業統計（経常利益）



（注）データは前年同期比

（出所）財務省のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

日本：法人企業統計（設備投資）



（注）データは前年同期比

（出所）財務省のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

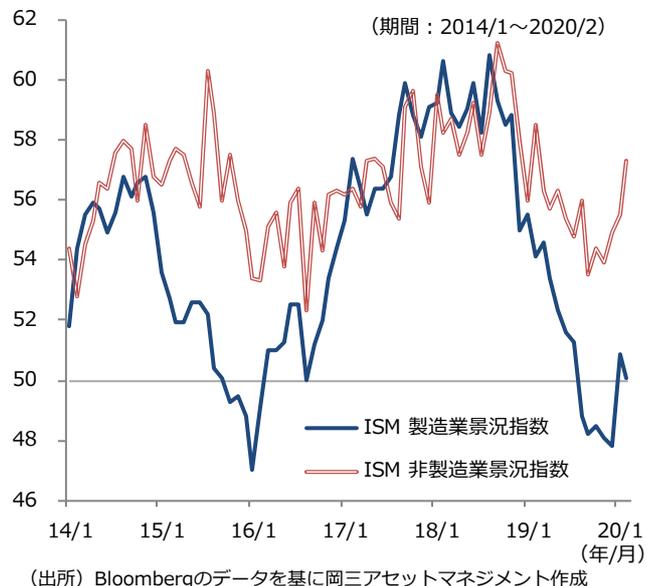
WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

米国：雇用、企業景況感は堅調も先行きに懸念

2月の各種統計を見る限り、米国では新型コロナウイルスの影響は軽微であったと見られます。2月のISM企業景況感指数は、中国の供給減少等から製造業が50.1（1月50.9）と低下したものの、良好な雇用・賃金情勢を受けて非製造業は57.3（同55.5）と上昇しました。失業率が3.5%（1月3.6%）と低位を継続し、平均時給の伸びも前年比+3.0%（1月同+3.1%）と堅調でした。しかし、米国内で新型コロナウイルスの患者数・死亡者数が増加してきたことで、3月以降は楽観的な見方は一旦後退する可能性が高いと思われます。もっとも、FRB（連邦準備制度理事会）による一段の金融緩和や早い段階での財政出動により、年間を通じた景気の下押し幅は比較的軽微なものになることが期待できそうです。

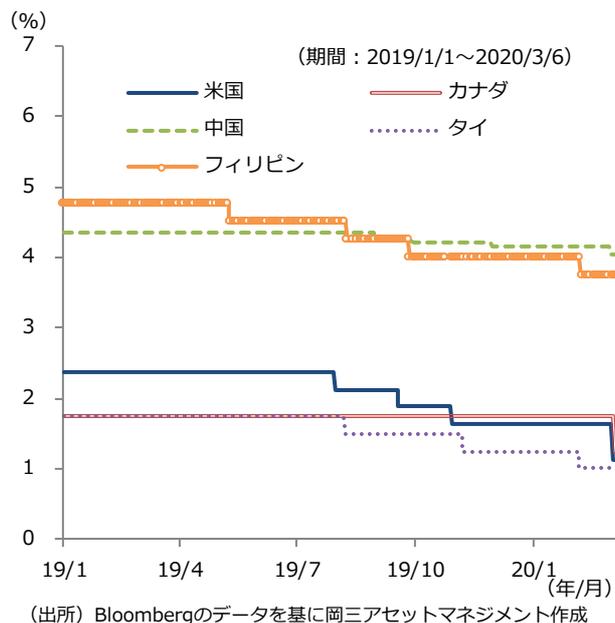
米国：ISM景況指数



政策金利：金融緩和は継続

新型コロナウイルスの感染がパンデミックの様相となるなか、主要中央銀行は金融緩和への動きを続けています。新型コロナウイルス拡大の中心であった中国や、中国経済の影響を強く受けるであろうタイやフィリピンなどアジア新興国を中心に利下げの動きが続きました。感染拡大が欧州で加速してきたほか、米国でも拡大の兆しが見えてきたことで、FOMC（連邦公開市場委員会）は臨時会合を開催し50bpの緊急利下げを決定しました。新型コロナウイルスによる経済への悪影響を懸念した動きです。米国に追随し、カナダも約5年ぶりの利下げを実施しました。今後、ECB（欧州中央銀行）、英国、日本、スイスなど先進国では一段の金融緩和措置の実施が期待されます。なお、中国、米国、韓国、日本などでは、財政面での景気支援策も打ち出しています。この動きは、新型コロナウイルスのリスクが後退してくれば、景気を押し上げる要因になると見ています。

政策金利



今後の注目ポイント

- ✓ 欧州：12日にECB理事会が開催されます。新型コロナウイルスが世界的に感染拡大を見せるなか、前週にはFRBやカナダ中銀などが利下げを決定しました。緩和余地が少ないECBも何らかの金融緩和策をとることが期待されます。
- ✓ 米国：13日に3月ミシガン大学消費者信頼感指数が発表されます。新型コロナウイルス拡大の影響により、消費者センチメントがどの程度低下するか注目されます。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.85%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率2.09%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）